

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 30 年 1 月 24 日

支出負担行為担当官

国立医薬品食品衛生研究所

総務部長 町田 吉夫

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 件 名 複合機 購入及び保守 1 式 他 3 式
- (2) 仕 様 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 履行期限 購入に係る履行期限：平成 30 年 3 月 30 日  
保守に係る履行期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所 支出負担行為担当官の指定する場所
- (5) 入札方法
  - ① 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8% に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を提出しなければならない。
  - ② 入札書に記載する金額は各複合機の購入に要する費用及び 1 箇月あたりの保守料金に 12 を乗じた金額に、5 を乗じて得た合計金額であること。なお、保守料金算出に係る使用枚数については別紙仕様書に定める 1 台/月あたりの概算使用枚数に単価を乗じて算出すること。  
なお、上記の「5」は減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年大蔵省令第 十五号）に規定する複合機の耐用年数 5 年を表している。但し、実際の保守契約については、毎年度入札又は公募により実施するため、5 年間使用又は保守を受けることを約束するものではない。（※概算使用枚数の数値は変更してはならない。）

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 平成 28・29・30 年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載してないと認められる者であること。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

### 3 契約条項を示す場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先等  
〒210-9501 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-26  
国立医薬品食品衛生研究所総務部会計課調度係  
電話：044-270-6614
- (2) 入札説明書の交付期間  
平成30年1月24日(水)～平成30年2月13日(火)
- (3) 入札書の受領期限及び場所  
平成30年2月14日(水)15時00分まで(1)の場所
- (4) 開札の日時及び場所  
平成30年2月15日(木)14時00分～  
国立医薬品食品衛生研究所 入札室

### 4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出のうえ、紙入札方式によることができる。

### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札説明書による。